

令和6年度 第3回松本市在宅医療・介護連携委員会 次第

日時 令和7年3月14日(金)
午後1時～

会場 松本市医師会館 3階 講堂

1 開会

2 あいさつ

3 会議事項

(1) 報告事項

令和6年度事業報告

【資料1】

(2) 協議事項

令和7年度事業計画(案)

【資料2】

(3) その他

4 その他(連絡事項等)

(1) 共生社会の実現を推進するための認知症基本法
・まつもとミーティングについて

【別添1】

(2) 終活情報登録事業の実施について

【別添2】

(3) 松本市医師会地域包括ケア研究会について

次回：令和7年度第1回在宅医療・介護連携委員会 7月頃開催予定

5 閉会

令和6年度 松本市在宅医療・介護連携委員会 委員名簿(任期:R6.10.1~R8.9.30)

No.	委員名	構成団体名	
1	羽田 原之	松本市医師会	はたクリニック
2	百瀬 誠多	松本市歯科医師会	百瀬歯科医院
3	木村 健	松本薬剤師会	ほんぼ薬局
4	丸山 美由生	長野県看護協会	南松本訪問看護ステーション
5	赤羽 航之	長野県理学療法士会	丸の内病院 急性期病棟
6	藤原 亨	長野県作業療法士会	リハビリ専門デイサービス常念望
7	神山 由紀恵	長野県介護支援専門員協会	ケアマネあずき
8	鈴木 よし子	長野県介護福祉士会	特別養護老人ホームピアやまがた
9	池田 美穂	長野県松本保健福祉事務所	福祉課
10	上條 彰子	長野県医療ソーシャルワーカー協会	松本協立病院 医療福祉相談室
11	百瀬 志郎	松本広域消防局	警防課
12	飯澤 裕美	長野県栄養士会	ショートステイ 花りん
事務局		健康福祉部 松本市保健所長	小松 仁
		健康福祉部 高齢福祉課 課長	高木 寿郎
		健康福祉部 高齢福祉課 福祉担当課長	勝家 知子
		健康福祉部 高齢福祉課 福祉担当 課長補佐	百瀬 美和
		健康福祉部 高齢福祉課 福祉担当 課長補佐	直井 光世
		健康福祉部 高齢福祉課 介護給付担当 課長補佐	三井 正勝
		健康福祉部 高齢福祉課 福祉担当 主査	櫻井 まゆ子
		松本市医師会 事務局長	降籟 賢治
		病院局 松本市立病院 地域医療連携室 MSW	増島 澄子
		松本市中央西地域包括支援センター	宮嶋 由佳
		松本市北部地域包括支援センター	橋倉 理恵

(報告事項)

令和6年度 事業報告

1 現状分析・課題抽出・施策立案【Plan】及び2 対応策の実施【Do】

(1) 地域の医療・介護資源の把握

厚生労働省介護事業所・生活関連情報検索（介護サービス情報公表システム）の活用周知を介護と医療連携支援室（医療・介護関係者向け相談窓口）の紹介と併せて実施した。

ア 在宅医療・介護関係者に関する相談支援

介護と医療連携支援室（医療・介護関係者向け相談窓口）の周知
〈周知場所〉市ホームページ、三師会、本委員会、居宅介護支援事業所、長野県難病相談支援センター、在宅医療推進フォーラムで実施した。

イ 相談件数

7件

〈相談者〉市民、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所ケアマネジャー、病院、訪問看護ステーション、歯科医院、長野県難病支援センター

ウ 松本市医師会、松本市歯科医師会、松本薬剤師会他関係機関との連携・協力研修案内

(2) 在宅医療・介護連携委員会を3回開催し、在宅医療・介護連携の課題の抽出と解決に向けて検討した。

ア 第1回（令和6年6月5日）

(ア) 令和5年度入退院連携ルール運用状況調査結果

(イ) 切れ目のない在宅医療と介護の連携推進について意見交換

〔 災害や感染症を想定した平時からの取組み

〔 ICTを活用した介護事業所間ネットワーク構築のための支援 〕

イ 第2回（令和6年11月20日）

(ア) 在宅医療・介護連携推進事業について

松本市の取り組みについて（第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画）

(イ) 各地域包括支援センターにおける上半期の在宅医療・介護連携の推進の取り組みについて

(ウ) 2024長野県在宅医療推進フォーラムについて

令和6年度松本市地域包括ケア多職種連携研修会と合同開催

(エ) 切れ目のない在宅医療と介護の連携推進についてアンケート結果を踏まえた意見交換

ウ 第3回（令和7年3月14日）

(ア) 令和6年度事業報告

(イ) 令和7年度事業計画(案)

(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

ア 松本圏域入退院連携ルールの運用と運用状況調査の実施結果について、関係機関への情報共有と多職種連携シートの活用と周知

(7) 令和5年度入退院連携ルール運用状況調査結果は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に、連携の工夫点、多職種連携シートの活用、介護と医療連携支援室(医療C0)と併せて、メールとケアマネ勉強会で周知した。

(1) 松本圏域入退院連携ルール運用状況調査の実施及び松本市の結果
(令和6年11月松本市入退院分)

◇入退院連携ルール活用率

令和6年	令和5年	比較
90.8%	96.1%	5.3%減

◇退院時連携率

令和6年	令和5年	比較
79.1%	78.1%	1.0%増

◇入院時連携率(介護+予防)

令和6年	令和5年	比較
90.2%	89.4%	0.8%増

令和6年度運用状況調査結果は、県平均、圏域の結果等が公表され次第、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に報告し情報共有を予定。

(ウ) 長野県実施の令和5年度 在宅医療・介護連携等に関する実態把握調査結果を把握し、第3回本委員会で共有した。(参考資料1-1)

イ 関係団体等との懇談会の開催や、松本圏域在宅医療・介護連携行政連絡協議会において、医療と介護の連携に関する情報交換及び広域的な取組みについて検討

(ア) 松本薬剤師会との懇談会を開催し、課題を整理し、連携強化図った。
(令和7年2月5日)

- ・高齢者お薬相談支援事業
- ・自立支援型個別ケア会議
- ・日頃の連携に関すること

(イ) 松本圏域在宅医療・介護連携行政連絡協議会(未開催)

(4) 災害や感染症を想定した平時からの関係機関との連携について
市内指定介護事業所にアンケート調査を実施し、第2回本委員会で結果を報告し協議した。地域BCPやそれを見据えたICTネットワークの構築に向けた検討を継続していく。

(5) 地域住民への普及啓発の実施

ア 介護保険のサービス内容と一覧を「高齢者福祉と介護保険のしおり」として冊子化し、ホームページへ掲載。高齢福祉課、地域包括支援センター等窓口で配布。

イ 11月30日の人生会議の日に合わせて、重点的に11月にACP(人生会議)と松本市版リビングウィル(事前指示書)について、地域包括支援センター等が市民への周知を実施した。(参考資料1-2)(参考資料1-3)

(ア) 地域包括支援センターだよりを松本市公式ホームページ、松本市公式ラインへ掲載。

- (イ) 市内医療機関、薬局、地域包括支援センター、保健センター等において、松本市版リビングウィル（事前指示書）様式を設置し、希望者には専門職から説明のうえ配布。
 - ウ 高齢者お薬相談支援事業の実施（松本薬剤師会へ委託）
 - (ア) 地区福祉ひろばでの開催16回（R7.3月末見込み）
 - (イ) お薬手帳への「緊急時・災害時、困りごと相談」連絡先用紙の貼付について、お薬なんでも講座（松本薬剤師会委託）で市民へ周知した。
 - エ フレイル予防等の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施（保険課・健康づくり課・高齢福祉課）
 - 3課と地域包括支援センターで連携し、必要な方への保健指導や、介護保険サービス等へつながった。
- (6) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- ICTを活用した介護事業所間のネットワーク構築支援の検討
ケアプランデータ連携システム研修会（参考資料1-4）
- 開催日 令和6年12月6日（金）松本市浅間温泉文化センター
講師 厚生労働省老健局高齢者支援課
介護業務効率化・生産性向上推進室 室長補佐 秋山 仁 氏
公益社団法人国民健康保険中央会
保健福祉部介護保険課 泉 明男 氏／磯邊 浩宣 氏
参加者 介護支援専門員、地域包括支援センターなど 計71名
- (7) 医療・介護関係者の研修
- ア 多職種連携研修会の開催
- (ア) 松本市地域包括ケア多職種連携研修会と2024長野県在宅医療推進フォーラムと合同開催
- 開催日 令和6年11月30日（土）
松本市医師会館講堂＋WEBでのハイブリット開催
特別講演「地域包括ケアシステム構築を念頭に置いたCOVID-19パンデミック対応の実際」
講師 山形県 庄内保健所 所長 蘆野 吉和先生
参加者 医師、介護支援専門員等
会場参加 35名 WEB参加129名 計164名
- (イ) 地域包括支援センターエリアごとの多職種連携交流会等の開催
各地域包括支援センターごとで多職種連携研修会を開催
- イ ACP・松本市版リビングウィルの周知啓発
- (ア) 在宅看取り語りの場（10月15日）の周知協力
(イ) 松本看護大学公開講座への参加（8月24日）
- ウ 自立支援型個別ケア会議の開催（参考資料1-5）
- エ 松本市医師会主催の勉強会等への協力と参加
- オ 松本市歯科医師会主催多職種連携研修会の周知及び参加（9月6日）
- カ 長野県難病相談支援センター主催の研修会周知（9月5日）

キ 医療・介護連携研修会の開催（7月26日）

医療介護ネットワーク準備会（現「松本市医師会地域包括ケア研究会」）との共催

- (8) 各地域包括支援センターにおける在宅医療・介護連携の推進の取組み
下半期についての報告は、令和7年度第1回本委員会にて報告予定

3 対応策の評価・改善【Check】【Act】

- (1) 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の初年度で、さらに委員の改選期のため、年3回本委員会を開催した。
- (2) 市の目指す姿『医療と介護の両方が必要となっても、住み慣れた家や地域で切れ目のない在宅医療・介護を受け、暮らし続けられる』に向けて、特に連携の必要な4つの場面（入退院支援・日常の療養支援体制・急変時の対応・人生の最終段階〈看取り〉における支援）を意識し、各所属団体からの意見をもとに切れ目のない在宅医療と介護の連携推進について、課題の把握・共有・解決に向けて検討を深めた。

資料 2

(協議事項)

令和7年度 事業計画(案)

1 現状分析・課題抽出・施策立案【Plan】

(1) 地域の医療・介護資源の把握

厚生労働省介護事業所・生活関連情報検索（介護サービス情報公表システム）の活用周知と更新依頼

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と解決策の検討

在宅医療・介護連携委員会の開催 2回

(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

ア 松本圏域入退院連携ルールの運用と運用状況調査の実施結果について、関係機関への情報共有と多職種連携シートの活用と周知の継続

イ 関係団体等との懇談会の開催や、松本圏域在宅医療・介護連携行政連絡協議会において、医療と介護の連携に関する情報交換及び広域的な取組みについて検討

(4) 災害や感染症を想定した平時からの関係機関との連携についての検討

BCP訓練など好事例の共有等

2 対応策の実施【Do】

(1) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援

ア 介護と医療連携支援室（医療・介護関係者向け相談窓口）の周知の継続

イ 三師会、医療・介護関係機関との連携・協力

(2) 地域住民への普及啓発

ア 「高齢者福祉と介護保険のしおり」

適宜情報を更新し、冊子化しホームページへも掲載し、高齢福祉課、地域包括支援センター等窓口で配布

イ ACP（人生会議）と松本市版リビングウィル（事前指示書）

11月30日の人生会議の日に合わせて、11月に重点的な周知の継続（施設含）

(ア) 地域包括支援センターだより(11月号)に掲載し、松本市公式ホームページ、松本市公式ラインへ掲載

(イ) 市内医療機関、薬局、地域包括支援センター、保健センター等において、松本市版リビングウィル（事前指示書）様式を設置し、希望者には専門職から説明のうえ配布

(ウ) 松本市終活情報登録事業の実施の周知

ウ 高齢者お薬相談支援事業の実施（松本薬剤師会へ委託）

松本市出前講座「いい街つくろう！パートナーシップまつもと」等による実施会場の拡大

エ フレイル予防等の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施

（保険課・健康づくり課・高齢福祉課）

(3) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ア お薬手帳への「緊急時・災害時、困りごと相談」連絡先用紙の貼付の推進継続
- イ 松本圏域入退院連携ルール運用状況調査の実施及び結果の情報共有
- ウ ICTを活用した介護事業所間のネットワーク構築支援の継続検討
国の補助事業であるケアプランデータ連携活用促進モデル地域づくり事業への参入を検討 (参考資料2-1)

(4) 医療・介護関係者等の研修・会議

- ア 多職種連携研修会の開催
 - (ア) 松本市多職種連携研修会
 - (イ) 地域包括支援センターエリアごとの多職種連携交流会等の開催
- イ ACP・松本市版リビングウィル及び松本市終活情報登録事業の周知啓発
- ウ 松本市医師会主催の勉強会等への協力と参加
- エ 自立支援型個別ケア会議、個別地域ケア会議の開催
- オ 松本市医師会地域包括ケア研究会との連携
地域密着型サービス事業所への集団指導時における研修と同時開催。内容は業務継続計画（BCP）に関する講義とグループワークを予定（7月中旬）
- カ 介護事業所支援研修（生産性向上、カスハラ対策）

(5) 各地域包括支援センターにおける在宅医療・介護連携の推進の取組み

3 対応策の評価・改善【Check】【Act】

- (1) 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の2年目として、方向性に沿って関係機関と連携強化しながら事業を推進。
- (2) 令和8年度第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定を見据えて、本委員会等で各所属からの課題の抽出を継続し解決に向ける。